



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 **日本管財株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9728 URL <http://www.nkanzai.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福田 慎太郎
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)原田 康弘 TEL (0798)35-2200
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	66,388	(7.8)	4,749	(4.7)	5,787	(11.5)	2,157	(△19.2)
19年3月期	61,606	(11.4)	4,537	(12.1)	5,189	(△17.1)	2,671	(△12.5)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	104	91	—	—	8.7		16.2		7.2	
19年3月期	129	89	—	—	11.2		15.1		7.4	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △18百万円 19年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	36,467		26,354		69.3		1,229 13	
19年3月期	35,083		25,586		70.1		1,195 45	

(参考) 自己資本 20年3月期 25,275百万円 19年3月期 24,583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	3,473		△1,776		△698		11,264	
19年3月期	1,809		△641		△759		10,265	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	16	00	16	00	32	00	658	24.6	2.8
20年3月期	16	00	16	00	32	00	658	30.5	2.6
21年3月期(予想)	16	00	16	00	32	00	—	24.2	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	33,601	(5.8)	2,225	(△6.2)	2,336	(△5.3)	1,253	(△3.3)	60	97
通期	69,140	(4.1)	4,852	(2.2)	5,078	(△12.3)	2,723	(26.3)	132	46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 20,590,153株 19年3月期 20,590,153株

② 期末自己株式数 20年3月期 26,869株 19年3月期 25,531株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	46,396	(5.2)	2,350	(△6.6)	3,718	(22.0)	1,337	(△24.1)
19年3月期	44,101	(0.8)	2,516	(7.4)	3,047	(△34.8)	1,761	(△22.9)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	65	02	—	—
19年3月期	85	64	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	24,470		17,389		71.1	845	67	
19年3月期	25,288		18,505		73.2	899	86	

(参考) 自己資本 20年3月期 17,389百万円 19年3月期 18,505百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	23,231	(6.5)	1,083	(1.0)	1,326	(△12.4)	837	(△13.8)	40	74
通期	47,863	(3.2)	2,520	(7.2)	2,882	(△22.5)	1,755	(31.3)	85	38

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる次期の見通しについては、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の継続的な改善を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善などにより、景気は引き続き穏やかな拡大傾向にあるものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国を中心とするサブプライムローン問題の再燃による金融不安、株式市場の低迷などの懸念材料により、不透明な状況で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、企業収益の改善の反面、コスト削減意識は更に高まり、引き続き受託金額を含む他社との競合は厳しい状況のまま推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)におきましては、指定管理者制度や不動産の流動化案件、PFI案件を中心とした新規物件やアウトソーシング業務の受託も順調に推移したことに加え、不動産ファンドマネジメント業務、プロパティマネジメント業務、駐車場管理運営業務といったビルメンテナンスの周辺事業も順調に拡大を図ることができました。また、当社の重要施策としてのM&Aにおいても、平成18年9月に取得した株式会社管財ファシリティの業績が当連結会計年度を通して寄与し、当連結会計年度における売上高は663億88百万円(前年同期比7.8%増)となり、引き続き業容の拡大を図ることができました。

一方、収益面におきましては、全体的に既存・新規物件を問わず受託金額の伸び悩みに加え、人件費等の主要コストの上昇による影響で、原価は上昇傾向にありましたが、建物管理運営事業並びに環境施設管理事業においてコスト管理の徹底により収益を確保し、株式会社管財ファシリティの新規連結及び東京キャピタルマネジメント株式会社の会社分割による管理コストの増加を吸収でき、また、営業外収益において建物管理運営事業の一環として出資していた匿名組合の一つで資産の売却が行われ、その匿名組合投資利益を計上したことにより、営業利益47億49百万円(前年同期比4.7%増)、経常利益57億87百万円(前年同期比11.5%増)を計上できました。

しかしながら、サブプライムローン問題に端を発して、株式市場においては期末に向けて急激かつ大幅な株価の下落が続き、その影響による投資有価証券評価損の計上、不動産開発会社への出資金の毀損に加え、繰延税金資産の回収可能性について保守的見地で見直し、その一部取り崩したことなどにより、当期純利益は21億57百万円(前年同期比19.2%減)の計上に止まる結果となりました。

なお、従来から周辺事業として取り組んでおりました不動産ファンドマネジメント事業は、これまで以上の審査体制並びに組織体制が要求されるなどの事業環境の変化に対応し、当連結会計年度から不動産ファンドマネジメント事業部門を会社分割し、東京キャピタルマネジメント株式会社に承継させ、本格的に同事業に取り組んでおります。

今後は、平成20年4月1日の社長交代による新体制のもと、一層の経営基盤を強化するとともに目指すべき方向性を明確にし、顧客サービスの充実と経営の効率化を図り更なる業容拡大に向けて努力してまいります。

② 事業別の概況

[建物管理運営事業]

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、指定管理者制度や不動産ファンド関連の物件を中心とした新規案件の受託やビルメンテナンスの周辺業務としての駐車場管理運営業務への取り組み等、積極的かつ計画的な営業活動を実施したことに加え、平成18年9

月にM&Aにより取得した株式会社管財ファシリティの業績が寄与したことにより、当連結会計年度の売上高は580億35百万円(前年同期比8.1%増)と引き続き業容の拡大を図ることができました。

一方、収益面におきましては、受託金額の伸び悩みや人件費等の主要コストの上昇に加え、新規連結による管理コストの増加がありましたが、収益改善に努めました結果、営業利益は65億48百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

[環境施設管理事業]

上下水道の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、従来の管理施設への営業活動を強化するとともに、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理といった周辺業務への営業活動も継続的に進めてまいりました結果、売上高は57億66百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

また、収益面におきましては、主要取引先である地方自治体は依然として緊縮財政の傾向にあり、原価面においては引き続き厳しい状況ではありましたが、契約単位毎に外部委託費や仕入価格の見直し、効率的な人員配置を中心にコスト管理を徹底いたしました結果、営業利益は6億50百万円(前年同期比11.2%増)を計上することができました。

[人材派遣事業]

倉庫内の商品管理を中心とした人材派遣事業につきましては、商品加工業務及び入出庫業務の受託金額は引き続き厳しい状況で推移いたしました。前連結会計年度から本格的に開始した製造ラインへの人材派遣に加え、オフィスワークに係る派遣にも積極的に取り組んでまいりました結果、売上高は19億60百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

一方、収益面におきましては、コスト削減や雇用形態の見直しなど、引き続き原価改善に向けて努力をいたしましたが、物流業務に係る受託単価の引き下げや派遣業務に係る営業等の管理コストが増加したため、営業利益は1億17百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

[不動産ファンドマネジメント事業]

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、前連結会計年度からの継続的な不動産ファンド運用に伴うフィー収入や匿名組合からの配当収入に加え、ガリレオ社(豪州)との協業による新規物件の取得フィーや国内私募ファンドの新規組成はあったものの、売上高は6億26百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

また、収益面におきましても、会社分割に伴う管理コストの増加により、営業利益は2億70百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

(注) 事業の種類別セグメントについては、「セグメント情報 1 事業のセグメント情報 当連結会計年度」の(注)5に記載のとおり、事業区分を変更いたしております。このため、当該項目における売上高並びに営業利益の前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出したしております。

③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格や原材料価格の高騰、米国経済の減速、円高基調の為替市場をはじめとして、景気の先行きは予断を許さない状況の中、ビルメンテナンス業界におきましても企業の資産維持管理コストに対する削減意識は依然高く、他社との競争を含め、引き続き市場環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、指定管理者制度・PFI事業などの企画提案型を主軸に積極的な営業展開を図り、駐車場運営管理・製造ラインへの人材派遣などの新規業務のほか、プロパティマネジメント・不動産ファンドマネジメント業務といったビルメンテナンスの周辺業務

にも積極的に取り組んでまいります。また、ISOを基盤とする品質管理の充実を図り、より良質のサービス提供に心がけ顧客の満足度を高めつつ、業容の拡大に全力を尽くしてまいり所存であります。

次期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の業績につきましては、連結売上高691億40百万円(前期比4.1%増)、連結営業利益48億52百万円(前期比2.2%増)、連結経常利益50億78百万円(前期比12.3%減)、連結当期純利益27億23百万円(前期比26.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[財政状態に関する分析]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億84百万円(3.9%増)増加し364億67百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ27億64百万円(15.0%増)増加し212億14百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億80百万円(8.3%減)減少し152億53百万円となりました。

この増減の主な要因は、現金及び預金の増加(前年同期比10億48百万円増)に加え、従来、投資活動として行っていた匿名組合(不動産ファンド)への出資を金額的重要性や継続性を勘案し、当連結会計年度より不動産ファンドマネジメント事業として新たな事業の柱としたため、前連結会計年度末まで固定資産(投資その他の資産)に計上していた匿名組合出資金を事業目的匿名組合出資金(13億29百万円)として固定資産より流動資産へ区分変更したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ6億15百万円(6.5%増)増加し101億12百万円となりました。

主な増加要因は、未払法人税等の増加(前年同期比7億13百万円増)によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ7億68百万円(3.0%増)増加し、263億54百万円となりました。

主な増加要因は、株式市場の低迷によりその他有価証券評価差額金が8億3百万円減少したものの、当期純利益により利益剰余金が14億99百万円増加したことによるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の70.1%から69.3%となり、0.8ポイント減少いたしました。

当社は経営に必要な流動性の確保と健全なバランスシートの維持を財務方針といたしております。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資有価証券の取得による支出14億44百万円(前年同期比2億33百万円増)があったものの、法人税等の支払額が18億32百万円(前年同期比14億円減)と大幅に減少したことや匿名組合への出資が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ9億98百万円(前年同期比9.7%増)増加し、当連結会計年度末の残高は112億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は34億73百万円であり、前連結会計年度に比べ16億64百万円増加いたしました。

その主な要因は、法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用いたしました資金は17億76百万円であり、前連結会計年度に比べ11億35百万円増加いたしました。

これは主に、投資有価証券の取得に使用したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用いたしました資金は6億98百万円であり、前連結会計年度に比べ61百万円減少いたしました。

これは主に、配当金の支払いに使用したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	68.8	68.6	68.4	70.1	69.3
時価ベースの自己資本比率(%)	152.9	132.2	215.9	188.2	166.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営基盤を強化することにより安定配当の継続を基本方針として、配当性向の向上を目指し、将来に向けた株主価値の向上に努めてまいります。

以上を勘案し、1株当たりの配当につきましては、当期32円(中間・期末 各16円)、次期32円(中間・期末 各16円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社としても必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書類提出日現在において判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループの業務のうち警備業務におきましては、「警備業法」(昭和47年法律第117号)及び「警備業法施行規則」(昭和58年総理府令第1号)等の関係法令の規制を受けております。

この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県都道府県公安委員会の認定を受けております。同法及び関係法令に定められた事項に違反があった場合、その都道府県における業務の一時的な営業停止、若しくは認定取消を含む行政処分がなされることがあります。

②個人情報管理について

当社グループでは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、関連諸法規の遵守と適正な管理に努めております。

しかし、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

③匿名組合出資について

当社グループは、不動産ファンドマネジメント事業等への取り組みにあたり、匿名組合に対して出資を行っており、当連結会計年度末における当該出資金は13億66百万円となっております。

今後、不動産の市況等の要因により、投資元本の一部毀損や投資利回りの低下等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④関連当事者との取引について

当社には、親会社等に該当し法人主要株主である日本サービスマスター(有)への損害保険料支払い等の関連当事者との取引があります。

しかし、取引額は少額であるため、当社の事業に影響を与えるものではありません。

⑤運営管理業務の受託について

当社グループでは、契約形態の多様化に伴い、従来の施設等の維持管理業務の他に、施設そのものの運営を請負う契約が一部含まれております。

その運営管理受託につきましては、社内において運営リスク検討委員会等で事前に可能な限りのリスクを検討した上で契約締結を行っておりますが、物価の高騰や事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥連結の範囲決定に関する事項について

当社グループの一部が属する不動産ファンド業界におきましては、連結の範囲決定に関して、未だ会計慣行が定まっていない状態であると認識いたしております。

平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号)が公表されたことに伴い、当社グループは、当該実務対応報告を適用しております。現状、各ファンド及びS P C毎に、個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や実務指針等の公表により、ファンド等に関する連結の範囲決定について、当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社の連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

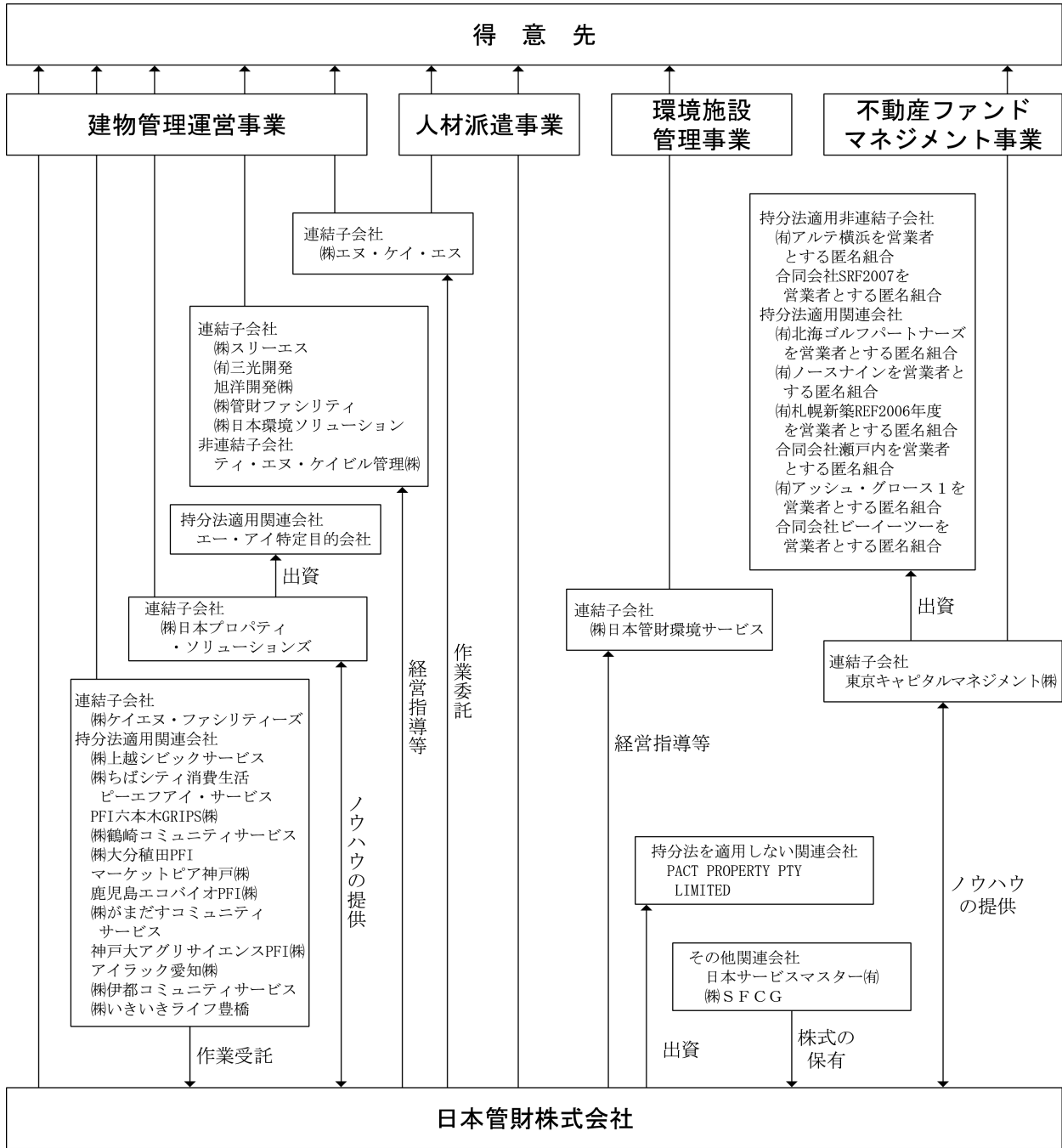
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社13社、関連会社20社及びその他の関係会社2社からなり、事業は官公庁や一般テナントビル等の清掃・設備管理業務、受付・電話交換・オペレーター等の派遣業務、プロパティマネジメント業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、各自治体の下水道処理施設等の運転管理業務、警備業務、更には不動産ファンドマネジメント業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 事 業	主 要 な 会 社
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務	当社 (株)スリーエス (株)日本環境ソリューション(注) (有)三光開発 (株)エヌ・ケイ・エス (株)日本プロパティ・ソリューションズ 旭洋開発(株) (株)ケイエヌ・ファシリティーズ (株)管財ファシリティ
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	(株)日本管財環境サービス
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター、製造ライン等への人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務	当社 (株)エヌ・ケイ・エス
不動産ファンドマネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務	東京キャピタルマネジメント(株)

(注) 株式会社日本環境ソリューションは、平成20年1月15日付で株式会社カーサより社名変更いたしました。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「快適な都市・生活環境を創造するプロパティマネジメント会社」として、「継続した成長により社会貢献する会社」を目指し、「個性豊かな会社」にすることを経営方針に掲げ、常に顧客サイドでの観点に立ち、良質なサービスの提供を行うことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、常に事業効率向上と株主価値を高めるための資本効率の向上を目指し、自己資本当期純利益率10%以上、総資産経常利益率15%以上を維持することを経営目標としております。具体的には経常利益率を向上させるため、部門別に徹底した合理化を図り契約単位毎の原価低減に努めております。部門別独立採算制度により社員一人一人が常に利益を意識した活動を行ってまいりました。今後も引き続き目標達成に向けて諸施を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業グループ間の連携強化を図るとともに、今後の業容拡大に備えた企業体質の改善と競争力の強化を図るべく、次の重点施策を掲げ推進しております。

- ① 経営安定化のための管理機能を強化するために管理スタッフの育成と能力向上及びプロパティマネージャーの人材開発を図る。
- ② 開発営業充実のための体制強化を図り、都市開発プロジェクトへの積極的な参加、PFI事業への参加、周辺事業からの新規事業の開発に努める。
- ③ メンテナンス管理の品質を向上させることが顧客への還元であると考え、ISO認証取得による信頼性の向上と品質改善のための積極的な提案を行う。
- ④ メンテナンス業務は、顧客の資産管理業務であると発想を転換させ、テナントの管理機能を有する管理システムを確立し、また遠隔管理システムの導入等により顧客のコスト削減に寄与する。
- ⑤ 当社の関連業務についてのM&Aについては、今後も積極的に対応する。
- ⑥ 不動産ファンドマネジメント業務の組織体制を強化し、目指すべき方向性を明確にし、顧客サービスの充実と経営の効率化を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは不透明感のまま推移し、ビルメンテナンス業界におきましても、他社との競合は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社といたしましては、今後も積極的な営業展開による新規顧客の開拓や従来からの顧客への提案を行うことにより業容の拡大を図るとともに、PFI案件や不動産の流動化関連業務への参加を行い、ISOを機軸に顧客の満足度を高め、業績の向上に取り組んでいく所存であります。

また、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの適切な運用を継続し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,546,068		11,594,987		1,048,919	
2 受取手形及び売掛金	※4	6,910,467		7,323,753		413,286	
3 有価証券		—		9,196		9,196	
4 事業目的匿名組合出資金	※1,2	—		1,329,359		1,329,359	
5 たな卸資産		58,155		74,571		16,416	
6 繰延税金資産		403,602		435,637		32,035	
7 その他	※2	545,384		458,322		△87,062	
8 貸倒引当金		△13,715		△11,566		2,149	
流動資産合計		18,449,961	52.6	21,214,259	58.2	2,764,298	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	3,289,655		3,371,156		81,501	
減価償却累計額		1,802,074	1,487,581	1,907,812	1,463,344	105,738	△24,237
(2) 機械装置及び運搬具		118,248		126,567		8,319	
減価償却累計額		85,760	32,488	94,154	32,413	8,394	△75
(3) 工具・器具・備品		633,717		638,171		4,454	
減価償却累計額		378,063	255,654	401,709	236,462	23,646	△19,192
(4) 土地	※2		1,254,009		1,254,009		—
(5) 建設仮勘定			2,800		2,800		—
有形固定資産合計			3,032,532		2,989,028		△43,504
8.7							
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権			33,823		33,715		△108
(2) ソフトウェア			41,677		34,248		△7,429
(3) のれん			568,363		442,005		△126,358
(4) ソフトウェア仮勘定			—		410,051		410,051
無形固定資産合計			643,863		920,019		276,156
1.8							
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2		6,701,883		6,390,943		△310,940
(2) 匿名組合出資金	※1		1,075,269		37,067		△1,038,202
(3) 長期貸付金	※2		576,579		571,193		△5,386
(4) 長期前払費用			5,751		7,826		2,075
(5) 賃借不動産保証金・敷金			2,151,402		1,832,925		△318,477
(6) 各種会員権			450,818		454,138		3,320
(7) 繰延税金資産			356,808		951,417		594,609
(8) その他			1,792,188		1,749,679		△42,509
(9) 貸倒引当金			△153,459		△650,736		△497,277
投資その他の資産合計			12,957,239	36.9	11,344,452	31.1	△1,612,787
固定資産合計			16,633,634	47.4	15,253,499	41.8	△1,380,135
資産合計			35,083,595	100.0	36,467,758	100.0	1,384,163

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	3,168,269		3,565,978		397,709	
2	未払費用	1,878,020		1,853,796		△24,224	
3	未払法人税等	751,937		1,465,100		713,163	
4	未払消費税等	364,530		360,682		△3,848	
5	預り金	515,583		267,574		△248,009	
6	前受金	110,477		123,432		12,955	
7	賞与引当金	665,474		647,916		△17,558	
8	役員賞与引当金	60,000		81,620		21,620	
9	その他	93,689		150,101		56,412	
	流動負債合計	7,607,979	21.7	8,516,199	23.3	908,220	
II 固定負債							
1	繰延税金負債	5,405		4,668		△737	
2	退職給付引当金	68,770		71,143		2,373	
3	役員退職慰労引当金	423,730		443,289		19,559	
4	預り保証金	1,389,762		1,075,921		△313,841	
5	その他	1,684		1,685		1	
	固定負債合計	1,889,351	5.4	1,596,706	4.4	△292,645	
	負債合計	9,497,330	27.1	10,112,905	27.7	615,575	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	3,000,000	8.5	3,000,000	8.2	—	
2	資本剰余金	498,960	1.4	499,016	1.4	56	
3	利益剰余金	20,668,706	58.9	22,167,998	60.8	1,499,292	
4	自己株式	△52,389	△0.1	△56,631	△0.2	△4,242	
	株主資本合計	24,115,277	68.7	25,610,383	70.2	1,495,106	
II 評価・換算差額等							
	その他有価証券 評価差額金	468,613	1.3	△335,335	△0.9	△803,948	
	評価・換算差額等合計	468,613	1.3	△335,335	△0.9	△803,948	
III 少数株主持分							
	純資産合計	25,586,265	72.9	26,354,853	72.3	768,588	
	負債純資産合計	35,083,595	100.0	36,467,758	100.0	1,384,163	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			61,606,476	100.0		66,388,224	100.0	4,781,748
II 売上原価			49,074,858	79.7		52,843,064	79.6	3,768,206
売上総利益			12,531,618	20.3		13,545,160	20.4	1,013,542
III 販売費及び一般管理費								
1 販売諸経費		318,698			280,135			△38,563
2 人件費		4,197,490			4,726,832			529,342
3 賞与引当金繰入額		176,511			189,680			13,169
4 役員賞与引当金繰入額		60,000			81,620			21,620
5 役員退職慰労 引当金繰入額		40,120			28,047			△12,073
6 退職給付費用		48,169			51,184			3,015
7 旅費交通費・通信費		630,950			677,372			46,422
8 消耗品費		469,579			480,593			11,014
9 賃借料		693,442			753,621			60,179
10 保険料		185,365			172,303			△13,062
11 減価償却費		147,248			143,600			△3,648
12 租税公課		54,763			58,633			3,870
13 事業税		81,126			87,721			6,595
14 貸倒引当金繰入額		168			4,272			4,104
15 のれん償却額		63,229			126,357			63,128
16 その他		827,062	7,993,920	12.9	933,442	8,795,412	13.2	106,380
営業利益			4,537,698	7.4		4,749,748	7.2	212,050
IV 営業外収益								
1 受取利息・配当金		118,974			173,754			54,780
2 投資有価証券売却益		83,691			3,000			△80,691
3 受取賃貸料		53,500			51,178			△2,322
4 保険配当金		105,868			44,262			△61,606
5 匿名組合投資利益		402,388			791,153			388,765
6 その他		66,480	830,901	1.3	55,061	1,118,408	1.6	△11,419
V 営業外費用								
1 支払利息		2,428			2,632			204
2 貸貸資産関連費用		43,065			42,931			△134
3 持分法による投資損失		8,841			18,604			9,763
4 匿名組合投資関連費用		71,356			—			△71,356
5 開業費償却		24,590			—			△24,590
6 その他		28,875	179,155	0.3	16,452	80,619	0.1	△12,423
経常利益			5,189,444	8.4		5,787,537	8.7	598,093

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別損失									
1 投資有価証券評価損		104,624			542,001			437,377	
2 貸倒引当金繰入額		—			500,000			500,000	
3 その他		—	104,624	0.1	14,584	1,056,585	1.6	14,584	951,961
税金等調整前当期純利益			5,084,820	8.3		4,730,952	7.1		△353,868
法人税、住民税 及び事業税		2,074,843			2,537,085			462,242	
法人税等調整額		207,772	2,282,615	3.8	△77,662	2,459,423	3.7	△285,434	176,808
少数株主利益			130,982	0.2		114,181	0.2		△16,801
当期純利益			2,671,223	4.3		2,157,348	3.2		△513,875

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,926	18,812,848	△48,324	22,263,450
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△411,318	—	△411,318
剰余金の配当	—	—	△329,047	—	△329,047
役員賞与(注)	—	—	△75,000	—	△75,000
当期純利益	—	—	2,671,223	—	2,671,223
自己株式の取得	—	—	—	△4,182	△4,182
自己株式の処分	—	34	—	117	151
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	34	1,855,858	△4,065	1,851,827
平成19年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,960	20,668,706	△52,389	24,115,277

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	656,679	886,671	23,806,800
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△411,318
剰余金の配当	—	—	△329,047
役員賞与(注)	—	—	△75,000
当期純利益	—	—	2,671,223
自己株式の取得	—	—	△4,182
自己株式の処分	—	—	151
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△188,066	115,704	△72,362
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△188,066	115,704	1,779,465
平成19年3月31日残高(千円)	468,613	1,002,375	25,586,265

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,960	20,668,706	△52,389	24,115,277
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(前期末)	—	—	△329,035	—	△329,035
剰余金の配当(中間)	—	—	△329,021	—	△329,021
当期純利益	—	—	2,157,348	—	2,157,348
自己株式の取得	—	—	—	△4,448	△4,448
自己株式の処分	—	56	—	206	262
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	56	1,499,292	△4,242	1,495,106
平成20年3月31日残高(千円)	3,000,000	499,016	22,167,998	△56,631	25,610,383

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	468,613	1,002,375	25,586,265
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(前期末)	—	—	△329,035
剰余金の配当(中間)	—	—	△329,021
当期純利益	—	—	2,157,348
自己株式の取得	—	—	△4,448
自己株式の処分	—	—	262
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△803,948	77,430	△726,518
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△803,948	77,430	768,588
平成20年3月31日残高(千円)	△335,335	1,079,805	26,354,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,084,820	4,730,952	△353,868
減価償却費		170,561	164,355	△6,206
のれん償却額		63,229	126,357	63,128
賞与引当金の増減額(減少:△)		△65,754	△17,558	48,196
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		60,000	21,620	△38,380
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		14,768	2,373	△12,395
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		40,120	19,559	△20,561
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△7,799	495,128	502,927
持分法による投資損益		8,841	18,604	9,763
受取利息及び受取配当金		△118,974	△173,754	△54,780
匿名組合投資利益		△402,388	△791,153	△388,765
支払利息		2,428	2,632	204
投資有価証券売却益		△83,691	△3,000	80,691
投資有価証券評価損		104,624	542,001	437,377
売上債権の増減額(増加:△)		△496,103	△407,285	88,818
事業目的匿名組合出資金の 増減額(増減:△)		—	△349,785	△349,785
たな卸資産の増減額(増加:△)		△20,556	△16,416	4,140
その他資産の増減額(増加:△)		△81,753	104,601	186,354
仕入債務の増減額(減少:△)		△213,452	390,870	604,322
未払消費税等の増減額 (減少:△)		35,562	△3,848	△39,410
その他負債の増減額(減少:△)		593,975	△462,600	△1,056,575
役員賞与の支払額		△75,000	—	75,000
その他		△105,228	△44,261	60,967
小計		4,508,230	4,349,392	△158,838
利息及び配当金の受取額		537,280	959,781	422,501
利息の支払額		△2,428	△2,632	△204
法人税等の支払額		△3,233,546	△1,832,590	1,400,956
営業活動による キャッシュ・フロー		1,809,536	3,473,951	1,664,415

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△505,578	△495,604	9,974
定期預金の払戻による収入		1,635,632	395,586	△1,240,046
有形固定資産等の取得による 支出		△91,788	△278,317	△186,529
有形固定資産等の売却による 収入		13,051	5,164	△7,887
投資有価証券の取得による支出		△1,211,483	△1,444,575	△233,092
投資有価証券の売却による収入		543,061	14,000	△529,061
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△469,830	—	469,830
匿名組合への出資による支出		△901,000	—	901,000
匿名組合からの出資返還による 収入		393,775	62,933	△330,842
貸付けによる支出		△238,870	△8,860	230,010
貸付金の回収による収入		9,945	17,716	7,771
賃借不動産保証金・ 敷金の増減額(増加:△)		△40,683	318,477	359,160
預り保証金の増減額(減少:△)		6,761	△313,841	△320,602
その他		215,801	△49,639	△265,440
投資活動による キャッシュ・フロー		△641,206	△1,776,960	△1,135,754
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,250,000	600,000	△650,000
短期借入金の返済による支出		△1,250,000	△600,000	650,000
自己株式の売却、取得による 収支		△4,031	△4,186	△155
配当金の支払額		△740,379	△659,032	81,347
少数株主への配当金の支払額		△15,000	△35,000	△20,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△759,410	△698,218	61,192
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		408,920	998,773	589,853
V 現金及び現金同等物の期首残高		9,856,608	10,265,528	408,920
VI 現金及び現金同等物の期末残高		10,265,528	11,264,301	998,773

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社スリーエス 株式会社カーサ 有限会社三光開発 株式会社エヌ・ケイ・エス 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 旭洋開発株式会社 株式会社日本管財環境サービス 株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ 株式会社管財ファシリティ 東京キャピタルマネジメント株式会社</p> <p>当連結会計年度において株式会社管財ファシリティの株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成18年9月末日としているため、損益につきましては下半期のみを連結しております。</p> <p>また、当連結会計年度において東京キャピタルマネジメント株式会社を新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社スリーエス 株式会社日本環境ソリューション(平成20年1月15日付「株式会社カーサ」より社名変更) 有限会社三光開発 株式会社エヌ・ケイ・エス 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 旭洋開発株式会社 株式会社日本管財環境サービス 株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ 株式会社管財ファシリティ 東京キャピタルマネジメント株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 3社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社 有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合 合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社及び合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合は、当連結会計年度において取得したものでありますが、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p> <p>有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合は、当連結会計年度において追加取得したことにより子会社に該当することになりましたが、支配が一時的なものであり連結の範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社の数及び主要な会社名 持分法適用関連会社 17社 株式会社上越シビックサービス 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス P F I 六本木G R I P S株式会社 株式会社鶴崎コミュニティサービス 株式会社大分植田P F I マーケットピア神戸株式会社 鹿児島エコバイオP F I株式会社 有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合 有限会社ノースナインを営業者とする匿名組合 株式会社はまだすコミュニティサービス 神戸大アグリサイエンスP F I株式会社 アイラック愛知株式会社 株式会社伊都コミュニティサービス ウェリア伏見株式会社 有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合 合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合 有限会社アッシュ・グロス1を営業者とする匿名組合 当連結会計年度において、共同出資によりアイラック愛知株式会社、株式会社伊都コミュニティサービス及びウェリア伏見株式会社を設立したため、持分法適用関連会社を含めております。 また、有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合、合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合及び有限会社アッシュ・グロス1を営業者とする匿名組合に対し出資したため、持分法適用関連会社を含めております。 前連結会計年度において持分法適用会社であった有限会社ジェイ・エヌ・インベストメントを営業者とする匿名組合は、出資の返還があったことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社より除外しております。</p> <p>② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社 1社 PACT PROPERTY PTY LIMITED 上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいので、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社の数及び主要な会社名 持分法適用非連結子会社 2社 有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合 合同会社S R F 2007を営業者とする匿名組合 持分法適用関連会社 19社 株式会社上越シビックサービス 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス P F I 六本木G R I P S株式会社 株式会社鶴崎コミュニティサービス 株式会社大分植田P F I マーケットピア神戸株式会社 鹿児島エコバイオP F I株式会社 有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合 有限会社ノースナインを営業者とする匿名組合 株式会社はまだすコミュニティサービス 神戸大アグリサイエンスP F I株式会社 アイラック愛知株式会社 株式会社伊都コミュニティサービス 有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合 合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合 有限会社アッシュ・グロス1を営業者とする匿名組合 株式会社いきいきライフ豊橋 エー・アイ特定目的会社 合同会社ビーイーターを営業者とする匿名組合 当連結会計年度において、共同出資により株式会社いきいきライフ豊橋を設立し、エー・アイ特定目的会社並びに合同会社ビーイーターを営業者とする匿名組合に対し出資したため、持分法適用関連会社を含めております。 前連結会計年度において持分法適用会社であったウェリア伏見株式会社は、会社を清算したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社より除外しております。</p> <p>② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 非連結子会社 1社 ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社 持分法非適用関連会社 1社 PACT PROPERTY PTY LIMITED 上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
③ 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	③ 同左												
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社カーサ、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ、株式会社管財ファシリティ及び東京キャピタルマネジメント株式会社におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="229 656 762 757"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社三光開発</td> <td>2月28日 *1</td> </tr> <tr> <td>旭洋開発株式会社</td> <td>2月28日 *1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2 株式会社管財ファシリティにつきましては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>	会社名	決算日	有限会社三光開発	2月28日 *1	旭洋開発株式会社	2月28日 *1	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ、株式会社管財ファシリティ及び東京キャピタルマネジメント株式会社におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="857 656 1390 757"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社三光開発</td> <td>2月29日 *1</td> </tr> <tr> <td>旭洋開発株式会社</td> <td>2月29日 *1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	有限会社三光開発	2月29日 *1	旭洋開発株式会社	2月29日 *1
会社名	決算日												
有限会社三光開発	2月28日 *1												
旭洋開発株式会社	2月28日 *1												
会社名	決算日												
有限会社三光開発	2月29日 *1												
旭洋開発株式会社	2月29日 *1												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法を採用しております。</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="300 1619 667 1686"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	2～50年	その他の有形固定資産	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(2) 貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 建物(建物附属設備は除く)</p> <p> a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p> b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p> c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p> 建物以外</p> <p> a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p> b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="928 1877 1295 1944"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	2～50年	その他の有形固定資産	2～20年				
建物及び構築物	2～50年												
その他の有形固定資産	2～20年												
建物及び構築物	2～50年												
その他の有形固定資産	2～20年												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 賃貸建物(投資その他の資産のその他に含まれる) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 36～50年</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、60,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸建物(投資その他の資産のその他に含まれる) 旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 36～50年</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑤ 消費税等の会計処理 税抜方式</p> <p>⑥ 匿名組合出資金の会計処理 当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。 匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑤ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>⑥ 匿名組合出資金の会計処理 当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っております。 匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」として計上しております。 匿名組合の出資時に「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)のうち、主たる事業目的の匿名組合出資に係る損益は「営業損益」に計上し、主たる事業目的以外の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を減額させております。 (会計処理の変更) 匿名組合損益の持分相当額については従来、営業外損益に計上してはりましたが、匿名組合投資事業をはじめとする不動産ファンドマネジメント事業を主たる事業の一つと認識し、継続的に行うべく平成19年4月に東京キャピタルマネジメント(株)に分割し、これに伴い定款の事業目的の変更を行うなど組織的な対応を図り、匿名組合投資事業を営業取引として行うこととしたため、匿名組合損益のうち主たる事業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額については、当連結会計年度より営業損益に計上することに変更いたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>上記に関連し従来、匿名組合投資事業の間接費用として営業外費用に計上しておりました「匿名組合投資関連費用」につきましても同様の理由により、当連結会計年度より営業損益に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が35,265千円増加し、営業外収益が同額減少、販売費及び一般管理費が52,651千円増加し、営業外費用が同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、当連結会計年度より連結貸借対照表において事業目的で出資した匿名組合出資金は、投資その他の資産の「匿名組合出資金」から流動資産の「事業目的匿名組合出資金」に計上することに変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、流動資産が、1,329,359千円増加し、投資その他の資産が同額減少しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書におきましては、従来、匿名組合への出資に係るキャッシュ・フローを投資活動によるキャッシュ・フローの「匿名組合への出資による支出」及び「匿名組合からの出資返還による収入」として表示しておりましたが、事業目的の匿名組合出資につきましては、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「事業目的匿名組合出資金の増減額」として表示することといたしました。</p> <p>この変更により、営業活動によるキャッシュ・フローの「事業目的匿名組合出資金の増減額」は349,785千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローの「匿名組合への出資による支出」は363,046千円増加し、「匿名組合からの出資返還による収入」は13,261千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、事業の種類別セグメント情報に記載しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,583,890千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の100分の10を越えたため、当連結会計年度より営業外収益の「投資有価証券売却益」として独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、4,732千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 関連会社株式</td> <td>61,133千円</td> </tr> <tr> <td> 匿名組合出資金</td> <td>964,600千円</td> </tr> </table>	投資有価証券		関連会社株式	61,133千円	匿名組合出資金	964,600千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>事業目的匿名組合出資金</td> <td>1,329,359千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 非連結子会社株式</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td> 関連会社株式</td> <td>39,028千円</td> </tr> <tr> <td> その他の関係会社有価証券</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	事業目的匿名組合出資金	1,329,359千円	投資有価証券		非連結子会社株式	15,000千円	関連会社株式	39,028千円	その他の関係会社有価証券	300,000千円										
投資有価証券																											
関連会社株式	61,133千円																										
匿名組合出資金	964,600千円																										
事業目的匿名組合出資金	1,329,359千円																										
投資有価証券																											
非連結子会社株式	15,000千円																										
関連会社株式	39,028千円																										
その他の関係会社有価証券	300,000千円																										
<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)</td> <td>707千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>121,504</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>107,450</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>84,615</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>150,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464,720</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券のうち75,288千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は14,119,483千円であります。</p> <p>投資有価証券のうち9,827千円は営業保証金として供託しております。</p>	短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	707千円	建物及び構築物	121,504	土地	107,450	投資有価証券	84,615	長期貸付金	150,444	合計	464,720	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>事業目的匿名組合出資金</td> <td>106,951千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)</td> <td>1,392</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>114,828</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>107,450</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>106,144</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>157,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>593,829</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券のうち96,317千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は25,184,689千円であります。</p> <p>事業目的匿名組合出資金は、当該匿名組合営業者の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は946,000千円であります。</p> <p>投資有価証券のうち9,827千円は営業保証金として供託しております。</p>	事業目的匿名組合出資金	106,951千円	短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	1,392	建物及び構築物	114,828	土地	107,450	投資有価証券	106,144	長期貸付金	157,064	合計	593,829
短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	707千円																										
建物及び構築物	121,504																										
土地	107,450																										
投資有価証券	84,615																										
長期貸付金	150,444																										
合計	464,720																										
事業目的匿名組合出資金	106,951千円																										
短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	1,392																										
建物及び構築物	114,828																										
土地	107,450																										
投資有価証券	106,144																										
長期貸付金	157,064																										
合計	593,829																										
<p>3 偶発債務</p> <table> <tr> <td>管理費等の返還債務の保証 株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ</td> <td>24,527千円</td> </tr> </table>	管理費等の返還債務の保証 株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ	24,527千円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 差入証による損害等の保証</p> <table> <tr> <td>合同会社ビーイーツ</td> <td>946,000千円</td> </tr> </table> <p>同社(匿名組合の営業者)が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸借契約書に関連して、故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った損害及び費用を保証するスポンサー・レターを差し入れております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日における当該ノンリコースローンの金銭消費貸借契約の借入残高は946,000千円であります。</p> <p>(2) 管理費等の返還債務の保証</p> <table> <tr> <td>株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ</td> <td>25,819千円</td> </tr> </table>	合同会社ビーイーツ	946,000千円	株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ	25,819千円																				
管理費等の返還債務の保証 株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ	24,527千円																										
合同会社ビーイーツ	946,000千円																										
株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ	25,819千円																										
<p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>240千円</td> </tr> </table>	受取手形	240千円	<p>※4</p> <table> <tr> <td>———</td> <td></td> </tr> </table>	———																							
受取手形	240千円																										
———																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,212	1,377	58	25,531

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,377株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 58株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	411,319	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	329,047	16.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	329,034	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,531	1,436	98	26,869

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,436株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 98株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	329,034	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	329,021	16.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	329,013	16.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,546,068千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△280,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,265,528</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,546,068千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△280,540	現金及び現金同等物	10,265,528	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,594,987千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△330,686</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,264,301</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,594,987千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△330,686	現金及び現金同等物	11,264,301				
現金及び預金勘定	10,546,068千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△280,540																
現金及び現金同等物	10,265,528																
現金及び預金勘定	11,594,987千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△330,686																
現金及び現金同等物	11,264,301																
<p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社管財ファシリティを連結したことに伴う、連結開始時(平成18年9月30日現在)の資産及び負債の内訳並びに株式会社管財ファシリティの株式取得価額と株式会社管財ファシリティ取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">624,286千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,564</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">621,204</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△534,827</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△15,227</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社管財ファシリティの株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社管財ファシリティの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">241,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社管財ファシリティ取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,830</td> </tr> </table>	流動資産	624,286千円	固定資産	15,564	のれん	621,204	流動負債	△534,827	固定負債	△15,227	株式会社管財ファシリティの株式取得価額	711,000	株式会社管財ファシリティの現金及び現金同等物	241,170	差引：株式会社管財ファシリティ取得による支出	469,830	2 —————
流動資産	624,286千円																
固定資産	15,564																
のれん	621,204																
流動負債	△534,827																
固定負債	△15,227																
株式会社管財ファシリティの株式取得価額	711,000																
株式会社管財ファシリティの現金及び現金同等物	241,170																
差引：株式会社管財ファシリティ取得による支出	469,830																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建物総合 管理事業 (千円)	施設管理 事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,335,559	5,369,226	1,901,691	61,606,476	—	61,606,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	54,335,559	5,369,226	1,901,691	61,606,476	—	61,606,476
営業費用	47,742,432	4,783,669	1,731,447	54,257,548	2,811,230	57,068,778
営業利益	6,593,127	585,557	170,244	7,348,928	(2,811,230)	4,537,698
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	19,704,081	1,349,352	512,660	21,566,093	13,517,502	35,083,595
減価償却費	72,817	5,919	2,466	81,202	87,005	168,207
資本的支出	54,596	3,250	370	58,216	33,888	92,104

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物総合管理事業、施設管理事業、人材派遣事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物総合管理事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、不動産の運営管理
施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター、製造ライン等への人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ③ 重要な引当金の計上 (3) 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が60,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	不動産ファ ンドマネジ メント事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,035,290	5,766,739	1,960,042	626,153	66,388,224	—	66,388,224
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	58,035,290	5,766,739	1,960,042	626,153	66,388,224	—	66,388,224
営業費用	51,486,474	5,115,759	1,842,363	355,984	58,800,580	2,837,896	61,638,476
営業利益	6,548,816	650,980	117,679	270,169	7,587,644	(2,837,896)	4,749,748
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	18,108,997	1,396,220	393,587	2,397,238	22,296,042	14,171,716	36,467,758
減価償却費	69,006	4,873	1,998	3,158	79,035	82,864	161,899
資本的支出	42,839	2,080	1,436	6,411	52,766	473,306	526,072

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、人材派遣事業、不動産ファンドマネジメント事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター、製造ライン等への人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

前連結会計年度まで、事業区分は「建物総合管理事業」、「施設管理事業」、「人材派遣事業」の3区分としておりました。「不動産ファンドマネジメント事業」はこれまで「建物総合管理事業」の一部としておりましたが、当連結会計年度期首に戦略的重要性の見地から東京キャピタルマネジメント株式会社へ会社分割により同事業を移転し、今後の事業展開を考慮した結果、当連結会計年度より「不動産ファンドマネジメント事業」として事業区分を独立することといたしました。

また、事業実態を的確に表現するため、「建物総合管理事業」を「建物管理運営事業」、「施設管理事業」を「環境施設管理事業」へと、それぞれ名称を変更いたしました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	不動産ファン ドマネジ メント事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,662,648	5,369,226	1,901,691	672,911	61,606,476	—	61,606,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	53,662,648	5,369,226	1,901,691	672,911	61,606,476	—	61,606,476
営業費用	47,382,437	4,783,669	1,731,447	359,995	54,257,548	2,811,230	57,068,778
営業利益	6,280,211	585,557	170,244	312,916	7,348,928	(2,811,230)	4,537,698
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	17,884,875	1,349,352	512,660	1,819,206	21,566,093	13,517,502	35,083,595
減価償却費	72,817	5,919	2,466	—	81,202	87,005	168,207
資本的支出	38,400	3,250	370	16,196	58,216	33,888	92,104

6 「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ⑥ 匿名組合出資金の会計処理(会計処理の変更)」に記載のとおり、事業目的で出資した匿名組合損益の持分損益と、それに対応する費用をそれぞれ営業損益として計上しております。

この変更により、不動産ファンドマネジメント事業において従来の方法によった場合と比較して、売上高が35,265千円、営業費用が52,651千円それぞれ増加し、営業利益が17,386千円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	取引条件ないし取引条件の決定方針等	
						役員 の兼任等	事業上 の関係						
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター(株) (注)1	兵庫県西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有)直接 23.0	兼任 1人	損害保険契約取次	営業取引	損害保険料の支払	101,466	—	—	損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業等に基づいて取引を行っております。
								営業取引以外の取引	事務手数料の受取	2,286	—	—	事務手数料については、当社としは、関連を有しない第三者より見積書を入手し比較検討の上、覚書にております。
役員	徳山良一 (注)2	—	—	元取締役	(被所有)直接 0.0	—	—	営業取引以外の取引	資金の貸付	—	貸付金	1,600	当社社内規程に基づき貸付を行っております。

(注) 1 日本サービスマスター(株)は当社代表取締役社長福田 武と専務取締役福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「親会社及び法人主要株主等」グループの属性「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。

2 徳山良一氏は、当連結会計年度末では関連当事者でないため、異動時点の残高を記載しております。

3 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	取引条件ないし取引 条件の決定方針等
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連会社	㈱ちば シティ 消費生 活ピア エフ・サ ービス	千葉県 千葉市 中央区	15,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 33.3	なし	作業 受託	担保提供	172,326 (注)	—	—	金融機関からの借入 に対し、担保の提供 を行ったものであり ます。
	㈱上越 シビック サービ ス	新潟県 上越市	100,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 40.0	兼任 1人	作業 受託	担保提供	716,859 (注)	—	—	金融機関からの借入 に対し、担保の提供 を行ったものであり ます。
	P F I 六本木 G R I P S(株)	東京都 港区	10,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 20.0	なし	作業 受託	担保提供	5,789,883 (注)	—	—	金融機関からの借入 に対し、担保の提供 を行ったものであり ます。
	㈱鶴崎 コミュニ ティサ ービス	大分県 大分市	10,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 30.0	なし	作業 受託	担保提供	1,066,840 (注)	—	—	金融機関からの借入 に対し、担保の提供 を行ったものであり ます。
	㈱大分 植田 P F I	大分県 大分市	10,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 30.0	なし	作業 受託	担保提供	1,072,524 (注)	—	—	金融機関からの借入 に対し、担保の提供 を行ったものであり ます。
	鹿児島 エコパ イオ P F I(株)	福岡県 福岡市 博多区	10,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 15.0	なし	作業 受託	担保提供	1,196,502 (注)	—	—	金融機関からの借入 に対し、担保の提供 を行ったものであり ます。

(注) 担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。
なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	取引条件 ないし 取引条件 の決定 方針等
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び その近親 者が議決 権の過半 を所有 している 会社等	日本サー ビスマス ター(有) (注)1	兵庫県 西宮市	10,000	損害保 険代理 店	(被所有) 直接 22.9	兼任 1人	損害保 険契約 取次	営業取引 損害保険 料の支払	106,854	—	—	損害保険料 については、大蔵大 臣(現財務大 臣)により認 可された保 険業法認可 率等に基づ いて取引を 行なってお ります。
								営業取引 以外の取 引	事務手数 料の受取	2,286	—	—

(注) 1 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役社長 福田 武と専務取締役 福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「親会社及び法人主要株主等」グループの属性「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。
2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	取引条件ないし取引条件の決定方針等
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	㈱ちばシティ消費生活フェアサービス	千葉県千葉市中央区	15,000	建物総合管理事業	(所有)直接33.3	なし	作業受託	担保提供	155,914(注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。
	㈱上越シビックサービス	新潟県上越市	100,000	建物総合管理事業	(所有)直接40.0	兼任1人	作業受託	担保提供	678,838(注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。
	PFI六本木GRIPS㈱	東京都港区	10,000	建物総合管理事業	(所有)直接20.0	なし	作業受託	担保提供	5,336,801(注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。
	㈱鶴崎コミュニティサービス	大分県大分市	10,000	建物総合管理事業	(所有)直接30.0	なし	作業受託	担保提供	1,006,450(注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。
	㈱大分植田PFI	大分県大分市	10,000	建物総合管理事業	(所有)直接30.0	なし	作業受託	担保提供	1,011,813(注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。
	鹿児島エコバリオPFI㈱	福岡県福岡市博多区	10,000	建物総合管理事業	(所有)直接15.0	なし	作業受託	担保提供	2,715,451(注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。
	㈱がまたコミュニティサービス	熊本県熊本市	10,000	建物総合管理事業	(所有)直接25.0	なし	作業受託	担保提供	1,937,600(注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。
	㈱伊都コミュニティサービス	福岡県福岡市南区	10,000	建物総合管理事業	(所有)直接30.0	なし	作業受託	担保提供	1,877,387(注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。
	マーケットピア神戸㈱	兵庫県神戸市中央区	10,000	建物総合管理事業	(所有)直接30.0	なし	作業受託	担保提供	163,282(注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。
合同会社ビーイーを営業者と匿名組合	埼玉県さいたま市大宮区	228,268	不動産ファンド	(所有)直接46.9	なし	作業受託	担保提供債務保証	946,000(注)	—	—	匿名組合営業者の金融機関からの借入に対し、担保の提供及び債務保証を行ったものであります。	

(注) 担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">89,851</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">271,965</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,461</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,325</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,602</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産・固定負債の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">169,492</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">22,277</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,543</td></tr> <tr><td>各種会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">131,993</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">136,811</td></tr> <tr><td>前受金益金算入額</td><td style="text-align: right;">23,463</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">113,373</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,446</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,398</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△355,590</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,808</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">47,372</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">313,623</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,995</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△355,590</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,405</td></tr> </table>	未払事業税否認	89,851	賞与引当金	271,965	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,461	その他	35,325	繰延税金資産合計	403,602	役員退職慰労引当金 損金不算入額	169,492	退職給付引当金損金不算入額	22,277	貸倒引当金損金算入限度超過額	49,543	各種会員権評価損否認	131,993	投資有価証券評価損否認	136,811	前受金益金算入額	23,463	減損損失	113,373	その他	65,446	繰延税金資産合計	712,398	繰延税金負債との相殺	△355,590	繰延税金資産の純額	356,808	前払年金費用	47,372	その他有価証券評価差額金	313,623	繰延税金負債合計	360,995	繰延税金資産との相殺	△355,590	繰延税金負債の純額	5,405	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">126,204</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">265,138</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,371</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,924</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,637</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産・固定負債の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">177,315</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">28,794</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">249,127</td></tr> <tr><td>各種会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">130,313</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">347,240</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">236,302</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">111,923</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,111</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,337,125</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△329,475</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,007,650</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△56,233</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">951,417</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">60,695</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,901</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△56,233</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,668</td></tr> </table>	未払事業税否認	126,204	賞与引当金	265,138	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,371	その他	37,924	繰延税金資産合計	435,637	役員退職慰労引当金 損金不算入額	177,315	退職給付引当金損金不算入額	28,794	貸倒引当金損金算入限度超過額	249,127	各種会員権評価損否認	130,313	投資有価証券評価損否認	347,240	その他有価証券評価差額金	236,302	減損損失	111,923	その他	56,111	繰延税金資産小計	1,337,125	評価性引当額	△329,475	繰延税金資産合計	1,007,650	繰延税金負債との相殺	△56,233	繰延税金資産の純額	951,417	前払年金費用	60,695	その他有価証券評価差額金	206	繰延税金負債合計	60,901	繰延税金資産との相殺	△56,233	繰延税金負債の純額	4,668
未払事業税否認	89,851																																																																																								
賞与引当金	271,965																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,461																																																																																								
その他	35,325																																																																																								
繰延税金資産合計	403,602																																																																																								
役員退職慰労引当金 損金不算入額	169,492																																																																																								
退職給付引当金損金不算入額	22,277																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	49,543																																																																																								
各種会員権評価損否認	131,993																																																																																								
投資有価証券評価損否認	136,811																																																																																								
前受金益金算入額	23,463																																																																																								
減損損失	113,373																																																																																								
その他	65,446																																																																																								
繰延税金資産合計	712,398																																																																																								
繰延税金負債との相殺	△355,590																																																																																								
繰延税金資産の純額	356,808																																																																																								
前払年金費用	47,372																																																																																								
その他有価証券評価差額金	313,623																																																																																								
繰延税金負債合計	360,995																																																																																								
繰延税金資産との相殺	△355,590																																																																																								
繰延税金負債の純額	5,405																																																																																								
未払事業税否認	126,204																																																																																								
賞与引当金	265,138																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,371																																																																																								
その他	37,924																																																																																								
繰延税金資産合計	435,637																																																																																								
役員退職慰労引当金 損金不算入額	177,315																																																																																								
退職給付引当金損金不算入額	28,794																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	249,127																																																																																								
各種会員権評価損否認	130,313																																																																																								
投資有価証券評価損否認	347,240																																																																																								
その他有価証券評価差額金	236,302																																																																																								
減損損失	111,923																																																																																								
その他	56,111																																																																																								
繰延税金資産小計	1,337,125																																																																																								
評価性引当額	△329,475																																																																																								
繰延税金資産合計	1,007,650																																																																																								
繰延税金負債との相殺	△56,233																																																																																								
繰延税金資産の純額	951,417																																																																																								
前払年金費用	60,695																																																																																								
その他有価証券評価差額金	206																																																																																								
繰延税金負債合計	60,901																																																																																								
繰延税金資産との相殺	△56,233																																																																																								
繰延税金負債の純額	4,668																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>連結子会社の使用税率差異</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	1.0	のれん償却額	0.5	連結子会社の使用税率差異	0.5	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>連結子会社の使用税率差異</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.0%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	1.1	のれん償却額	1.1	連結子会社の使用税率差異	0.6	評価性引当額の増加	7.0	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																								
住民税均等割等	1.0																																																																																								
のれん償却額	0.5																																																																																								
連結子会社の使用税率差異	0.5																																																																																								
その他	1.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																								
住民税均等割等	1.1																																																																																								
のれん償却額	1.1																																																																																								
連結子会社の使用税率差異	0.6																																																																																								
評価性引当額の増加	7.0																																																																																								
その他	0.9																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%																																																																																								

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,302,728	4,257,603	954,875	1,103,937	1,527,496	423,559
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	9,827	9,827	—	9,827	9,827	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	194,259	290,325	96,066	93,646	137,398	43,752
	小計	3,506,814	4,557,755	1,050,941	1,207,410	1,674,721	467,311
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2,016,956	1,749,437	△267,519	4,019,398	2,978,630	△1,040,768
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	100,613	98,623	△1,990
	小計	2,016,956	1,749,437	△267,519	4,120,011	3,077,253	△1,042,758
	合計	5,523,770	6,307,192	783,422	5,327,421	4,751,974	△575,447

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について103,475千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があるものと認められる場合を除き、期末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があるものと認められる場合を除き、期末日における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について451,536千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があるものと認められる場合を除き、期末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があるものと認められる場合を除き、期末日における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
543,061	83,691	—	14,000	3,000	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	235,712	505,247
非上場内国債券(注)	—	500,000
合同金銭信託	—	200,000
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	97,846	88,889

(注) 本債券には、回収可能性を勘案して貸倒引当金の個別引当を設定しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債(注)	—	—	—	—	—	500,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2 その他	—	20,590	—	—	9,196	207,696	—	—
合計	—	20,590	—	—	9,196	707,696	—	—

(注) 本社債には、回収可能性を勘案して貸倒引当金の個別引当を設定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度(当社及び連結子会社4社)及び退職一時金制度(連結子会社3社)を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,912,452千円	△2,035,568千円
(2) 年金資産	2,000,464千円	1,573,334千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	88,012千円	△462,234千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△26,432千円	539,203千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	61,580千円	76,969千円
(6) 前払年金費用	130,350千円	148,112千円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	△68,770千円	△71,143千円

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	180,709千円	195,205千円
(2) 利息費用	36,266千円	37,566千円
(3) 期待運用収益	△54,609千円	△60,014千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	70,120千円	29,807千円
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	232,486千円	202,564千円

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	3.0%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	4年～6年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

会社分割(平成19年4月1日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①名称及び事業の内容

分割会社：日本管財株式会社

建物及び関連設備に関するメンテナンス業務、警備業務、労働者派遣業務

承継会社：東京キャピタルマネジメント株式会社

不動産ファンド事業に関するファイナンスアレンジメント業務、匿名組合への出資、投資コンサルティング業務

②当社は、分社型吸収分割を行い、連結子会社である東京キャピタルマネジメント株式会社に不動産ファンドマネジメント事業を分割(簡易分割)いたしました。

③東京キャピタルマネジメント株式会社の不動産ファンドマネジメント事業への特化により、グループ各社が専門性を発揮することを目的としたこの吸収分割においては、同社が当社の100%子会社であるため、同社は分割にあたり新株を発行していません。

④分割後の分割会社及び継承会社において、名称及び事業内容の変更はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しております。従って、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,195円45銭	1株当たり純資産額 1,229円13銭
1株当たり当期純利益 129円89銭	1株当たり当期純利益 104円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	25,586,265	26,354,853
普通株式に係る純資産額(千円)	24,583,890	25,275,048
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,002,375	1,079,805
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	25,531	26,869
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,564,622	20,563,284

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	2,671,223	2,157,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	2,671,223	2,157,348
普通株式の期中平均株式数(株)	20,565,302	20,563,852

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	—

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第42期 (平成19年3月31日)		第43期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,523,803		3,718,384		1,194,581	
2 受取手形		27,538		24,240		△3,297	
3 売掛金	※3	5,060,142		5,410,501		350,358	
4 有価証券		—		9,196		9,196	
5 貯蔵品		11,835		13,951		2,116	
6 前払費用		215,500		197,272		△18,228	
7 未収入金	※3	123,503		21,776		△101,727	
8 短期貸付金	※1,3	258,581		629,139		370,557	
9 従業員貸付金		5,000		2,516		△2,483	
10 立替金	※3	97,945		91,822		△6,123	
11 繰延税金資産		149,981		182,854		32,873	
12 その他		2,237		12,043		9,806	
13 貸倒引当金		△4,000		△2,000		2,000	
流動資産合計		8,472,070	33.5	10,311,699	42.1	1,839,629	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,942,675		3,001,761		59,085	
減価償却累計額		1,579,616	1,363,059	1,668,668	1,333,092	89,052	△29,966
(2) 構築物	※1	60,677		60,677		—	
減価償却累計額		36,231	24,446	39,094	21,583	2,862	△2,862
(3) 機械装置		23,805		22,889		△916	
減価償却累計額		19,290	4,515	19,437	3,452	146	△1,062
(4) 車両運搬具		21,871		32,143		10,272	
減価償却累計額		18,621	3,250	20,141	12,001	1,520	8,751
(5) 工具・器具・備品		470,972		480,670		9,697	
減価償却累計額		277,947	193,025	295,015	185,654	17,068	△7,370
(6) 土地	※1	1,165,521		1,165,521		—	
(7) 建設仮勘定		2,800		2,800		—	
有形固定資産合計		2,756,617	10.9	2,724,106	11.1	△32,511	
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		15,061		15,091		30	
(2) ソフトウェア		19,896		15,810		△4,085	
(3) のれん		7,918		6,190		△1,727	
(4) ソフトウェア仮勘定		—		410,050		410,050	
無形固定資産合計		42,876	0.2	447,143	1.8	404,267	

区分	注記 番号	第42期 (平成19年3月31日)		第43期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		6,568,889		5,337,202		△1,231,686
(2) 関係会社株式	※1		1,939,328		1,950,828		11,500
(3) 出資金			8,000		—		△8,000
(4) 匿名組合出資金			110,669		37,066		△73,603
(5) 関係会社匿名組合 出資金			964,599		—		△964,599
(6) 長期貸付金	※1		25,416		25,489		72
(7) 関係会社長期貸付金	※1		551,162		545,312		△5,849
(8) 長期前払費用			2,502		1,218		△1,284
(9) 賃借不動産保証金・ 敷金	※3		1,915,233		1,127,474		△787,758
(10) 各種会員権			400,927		404,247		3,320
(11) 保険積立金			80,433		75,920		△4,512
(12) 長期滞留債権			57,575		56,618		△957
(13) 賃貸建物		123,650		123,650		—	
減価償却累計額		20,199	103,450	22,654	100,996	2,454	△2,454
(14) 賃貸土地			90,443		90,443		—
(15) 繰延税金資産			411,263		979,970		568,707
(16) 長期性預金			800,000		800,000		—
(17) その他			104,835		72,208		△32,627
(18) 貸倒引当金			△117,449		△617,449		△500,000
投資その他の資産合計			14,017,284	55.4	10,987,549	45.0	△3,029,734
固定資産合計			16,816,778	66.5	14,158,799	57.9	△2,657,978
資産合計			25,288,848	100.0	24,470,499	100.0	△818,349
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			7,575		—		△7,575
2 買掛金	※3		3,183,132		3,547,951		364,818
3 未払金			126,426		357,417		230,991
4 未払消費税等			58,583		148,442		89,858
5 未払法人税等			183,626		850,729		667,103
6 未払給料			408,579		417,383		8,803
7 未払社会保険料			229,007		136,776		△92,231
8 預り金			307,351		122,390		△184,960
9 前受金			77,533		87,667		10,133
10 賞与引当金			269,277		237,500		△31,777
11 役員賞与引当金			60,000		70,000		10,000
12 その他			78,560		79,114		554
流動負債合計			4,989,655	19.7	6,055,374	24.7	1,065,718

区分	注記 番号	第42期 (平成19年3月31日)		第43期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		423,730		437,010		13,280	
2 預り保証金		1,370,208		588,274		△781,933	
固定負債合計		1,793,938	7.1	1,025,284	4.2	△768,653	
負債合計		6,783,594	26.8	7,080,659	28.9	297,065	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,000,000	11.9	3,000,000	12.3	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		498,800		498,800		—	
(2) その他資本剰余金		159		216		56	
資本剰余金合計		498,959	2.0	499,016	2.0	56	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		251,200		251,200		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		12,310,000		12,310,000		—	
繰越利益剰余金		2,036,071		1,716,785		△319,285	
利益剰余金合計		14,597,271	57.7	14,277,985	58.3	△319,285	
4 自己株式		△52,388	△0.2	△56,631	△0.2	△4,242	
株主資本合計		18,043,842	71.4	17,720,371	72.4	△323,471	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		461,412	1.8	△330,530	△1.3	△791,942	
評価・換算差額等合計		461,412	1.8	△330,530	△1.3	△791,942	
純資産合計		18,505,254	73.2	17,389,840	71.1	△1,115,414	
負債純資産合計		25,288,848	100.0	24,470,499	100.0	△818,349	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 役務提供売上高		43,827,037			46,083,774			2,256,736	
2 商品売上高		274,642	44,101,679	100.0	312,356	46,396,130	100.0	37,714	2,294,450
II 売上原価									
1 役務提供売上原価		36,634,181			38,908,841			2,274,660	
2 商品売上原価		206,731	36,840,912	83.5	229,832	39,138,674	84.4	23,101	2,297,761
売上総利益			7,260,766	16.5		7,257,455	15.6		△3,311
III 販売費及び一般管理費									
1 販売促進費		13,139			11,304			△1,834	
2 広告宣伝費		187,881			94,039			△93,841	
3 役員報酬		197,960			230,480			32,520	
4 給与手当		1,627,676			1,762,647			134,970	
5 賞与		236,369			256,328			19,958	
6 賞与引当金繰入額		97,401			91,711			△5,689	
7 役員賞与引当金繰入額		60,000			70,000			10,000	
8 役員退職慰労金		—			130			130	
9 役員退職慰労引当金繰入額		40,120			25,580			△14,540	
10 退職給付費用		32,069			27,708			△4,361	
11 法定福利費		279,376			296,802			17,426	
12 福利厚生費		26,028			23,585			△2,442	
13 研修費		10,730			16,089			5,359	
14 募集費		26,439			28,696			2,257	
15 会議費		10,220			8,685			△1,534	
16 接待交際費		54,524			44,823			△9,700	
17 旅費交通費		207,252			198,537			△8,714	
18 車両費		67,031			69,345			2,313	
19 通信費		84,770			82,675			△2,095	
20 水道光熱費		45,139			45,248			109	
21 消耗品費		25,527			16,054			△9,472	
22 事務用品費		353,062			355,662			2,600	
23 租税公課		44,270			48,170			3,900	
24 事業税		63,218			69,141			5,922	
25 減価償却費		110,612			104,957			△5,654	
26 修繕費		2,546			7,601			5,054	
27 保険料		147,096			130,614			△16,481	
28 賃借料		364,089			375,830			11,740	
29 新聞図書費		9,416			8,789			△627	
30 諸会費		15,993			16,923			930	
31 支払手数料		182,869			173,110			△9,758	
32 寄付金		2,245			1,217			△1,027	
33 貸倒引当金繰入額		408			3,156			2,748	
34 雑費		118,453	4,743,940	10.8	211,287	4,906,939	10.5	92,833	162,999
営業利益			2,516,826	5.7		2,350,515	5.1		△166,310

区分	注記 番号	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益	※1								
1 受取利息		31,768			55,559			23,790	
2 受取配当金		221,188			424,749			203,561	
3 投資有価証券売却益		83,691			1,500			△82,191	
4 受取賃貸料		53,500			51,178			△2,321	
5 保険配当金		95,541			32,566			△62,975	
6 受取経営指導料		36,000			36,000			—	
7 匿名組合投資利益		108,858			791,152			682,294	
8 雑収入		38,194	668,742	1.5	27,276	1,419,983	3.0	△10,917	751,240
V 営業外費用									
1 支払利息		2,715			2,632			△82	
2 貸貸資産関連費用		43,065			42,930			△134	
3 匿名組合投資関連費用		71,356			—			△71,356	
4 雑損失		21,077	138,214	0.3	6,358	51,921	0.1	△14,719	△86,293
経常利益			3,047,354	6.9		3,718,578	8.0		671,223
VI 特別損失									
1 投資有価証券評価損		103,983			489,008			385,025	
2 貸倒引当金繰入額		—			500,000			500,000	
3 その他		—	103,983	0.2	14,584	1,003,592	2.1	14,584	899,609
税引前当期純利益			2,943,371	6.7		2,714,985	5.9		△228,385
法人税、住民税 及び事業税		1,089,278			1,439,740			350,461	
法人税等調整額		92,877	1,182,156	2.7	△61,765	1,377,974	3.0	△154,643	195,818
当期純利益			1,761,214	4.0		1,337,010	2.9		△424,203

(3) 株主資本等変動計算書

第42期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,800	125	498,925
事業年度中の変動額				
自己株式の処分	—	—	33	33
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	33	33
平成19年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,800	159	498,959

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	251,200	10,910,000	2,490,222	13,651,422	△48,323	17,102,025
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立(注)	—	1,400,000	△1,400,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△411,318	△411,318	—	△411,318
剰余金の配当	—	—	△329,046	△329,046	—	△329,046
役員賞与(注)	—	—	△75,000	△75,000	—	△75,000
当期純利益	—	—	1,761,214	1,761,214	—	1,761,214
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,182	△4,182
自己株式の処分	—	—	—	—	117	151
事業年度中の変動額合計(千円)	—	1,400,000	△454,151	945,848	△4,065	941,817
平成19年3月31日残高(千円)	251,200	12,310,000	2,036,071	14,597,271	△52,388	18,043,842

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	648,854	17,750,880
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立(注)	—	—
剰余金の配当(注)	—	△411,318
剰余金の配当	—	△329,046
役員賞与(注)	—	△75,000
当期純利益	—	1,761,214
自己株式の取得	—	△4,182
自己株式の処分	—	151
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△187,442	△187,442
事業年度中の変動額合計(千円)	△187,442	754,374
平成19年3月31日残高(千円)	461,412	18,505,254

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第43期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,800	159	498,959
事業年度中の変動額				
自己株式の処分	—	—	56	56
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	56	56
平成20年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,800	216	499,016

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	251,200	12,310,000	2,036,071	14,597,271	△52,388	18,043,842
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(前期末)	—	—	△329,033	△329,033	—	△329,033
剰余金の配当(中間)	—	—	△329,021	△329,021	—	△329,021
当期純利益	—	—	1,337,010	1,337,010	—	1,337,010
会社分割による減少	—	—	△998,240	△998,240	—	△998,240
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,448	△4,448
自己株式の処分	—	—	—	—	206	262
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△319,285	△319,285	△4,242	△323,471
平成20年3月31日残高(千円)	251,200	12,310,000	1,716,785	14,277,985	△56,631	17,720,371

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	461,412	18,505,254
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(前期末)	—	△329,033
剰余金の配当(中間)	—	△329,021
当期純利益	—	1,337,010
会社分割による減少	—	△998,240
自己株式の取得	—	△4,448
自己株式の処分	—	262
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△791,942	△791,942
事業年度中の変動額合計(千円)	△791,942	△1,115,414
平成20年3月31日残高(千円)	△330,530	17,389,840

(4) 重要な会計方針

項目	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 その他の 2～20年 有形固定資産	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 その他の 2～20年 有形固定資産 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

項目	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 のれん 5年</p> <p>(3) 賃貸建物 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 36～50年</p>	<p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸建物 旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 36～50年</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、60,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」として計上しております。</p> <p>匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」を減額させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。</p> <p>匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。</p>

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、18,505,254千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました短期貸付金は、資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度より流動資産の「短期貸付金」として独立掲記しております。なお、前事業年度において流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、106,705千円であります。</p>	—————
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より営業外収益の「投資有価証券売却益」として独立掲記しております。なお、前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「投資有価証券売却益」は、4,693千円であります。</p>	—————

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第42期 (平成19年3月31日)	第43期 (平成20年3月31日)																																																		
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">706千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">112,136</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9,367</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">107,450</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">60,000</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">150,443</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,104</td></tr> </table> <p>建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は14,119,483千円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">管理費等の返還債務の保証 株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">24,526千円</td></tr> </table> <p>※3 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">256,515千円</td></tr> <tr><td>その他債権</td><td style="text-align: right;">260,729千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">729,203千円</td></tr> </table>	短期貸付金	706千円	建物	112,136	構築物	9,367	土地	107,450	投資有価証券	30,000	関係会社株式	60,000	関係会社長期貸付金	150,443	合計	470,104	管理費等の返還債務の保証 株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ	24,526千円	短期貸付金	256,515千円	その他債権	260,729千円	買掛金	729,203千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,391千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">106,518</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8,309</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">107,450</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">64,600</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">63,000</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">6,250</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">150,814</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,333</td></tr> </table> <p>建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は25,184,688千円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">管理費等の返還債務の保証 株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">25,819千円</td></tr> </table> <p>※3 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">395,431千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">627,609千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">983,027千円</td></tr> </table>	短期貸付金	1,391千円	建物	106,518	構築物	8,309	土地	107,450	投資有価証券	64,600	関係会社株式	63,000	長期貸付金	6,250	関係会社長期貸付金	150,814	合計	508,333	管理費等の返還債務の保証 株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ	25,819千円	売掛金	395,431千円	短期貸付金	627,609千円	買掛金	983,027千円
短期貸付金	706千円																																																		
建物	112,136																																																		
構築物	9,367																																																		
土地	107,450																																																		
投資有価証券	30,000																																																		
関係会社株式	60,000																																																		
関係会社長期貸付金	150,443																																																		
合計	470,104																																																		
管理費等の返還債務の保証 株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ	24,526千円																																																		
短期貸付金	256,515千円																																																		
その他債権	260,729千円																																																		
買掛金	729,203千円																																																		
短期貸付金	1,391千円																																																		
建物	106,518																																																		
構築物	8,309																																																		
土地	107,450																																																		
投資有価証券	64,600																																																		
関係会社株式	63,000																																																		
長期貸付金	6,250																																																		
関係会社長期貸付金	150,814																																																		
合計	508,333																																																		
管理費等の返還債務の保証 株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ	25,819千円																																																		
売掛金	395,431千円																																																		
短期貸付金	627,609千円																																																		
買掛金	983,027千円																																																		

(損益計算書関係)

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 営業外収益のうち関係会社に対するものとして受取配当金135,000千円が含まれております。</p>	<p>※1 営業外収益のうち関係会社に対するものとして受取配当金315,000千円が含まれております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第42期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,212	1,377	58	25,531

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,377株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 58株

第43期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,531	1,436	98	26,869

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,436株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 98株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第42期 (平成19年3月31日)	第43期 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 28,955千円</p> <p>賞与引当金 107,711</p> <p>その他 13,314</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 149,981</p> <p>(2) 固定資産・固定負債の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 169,492</p> <p>損金不算入額</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 48,579</p> <p>各種会員権評価損否認 79,055</p> <p>投資有価証券評価損否認 224,856</p> <p>前受受益金算入額 23,462</p> <p>減損損失 113,373</p> <p>その他 86,700</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 745,520</p> <p>繰延税金負債との相殺 Δ334,257</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 411,263</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 26,649</p> <p>その他有価証券評価差額金 307,608</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 334,257</p> <p>繰延税金資産との相殺 Δ334,257</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 —</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 72,889千円</p> <p>賞与引当金 95,000</p> <p>その他 14,964</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 182,854</p> <p>(2) 固定資産・固定負債の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 174,804</p> <p>損金不算入額</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 247,779</p> <p>各種会員権評価損否認 79,055</p> <p>投資有価証券評価損否認 412,460</p> <p>その他有価証券評価差額金 232,206</p> <p>減損損失 111,922</p> <p>その他 76,786</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,335,015</p> <p>評価性引当額 Δ329,475</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,005,540</p> <p>繰延税金負債との相殺 Δ25,570</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 979,970</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 25,570</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 25,570</p> <p>繰延税金資産との相殺 Δ25,570</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 —</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>住民税均等割等 1.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ2.4%</p> <p>役員賞与 0.9%</p> <p>その他 Δ0.9%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>住民税均等割等 1.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ5.5%</p> <p>役員賞与 1.2%</p> <p>評価性引当額の増加 12.1%</p> <p>その他 0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.8%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

会社分割(平成19年4月1日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①名称及び事業の内容

分割会社：日本管財株式会社

建物及び関連設備に関するメンテナンス業務、警備業務、労働者派遣業務

承継会社：東京キャピタルマネジメント株式会社

不動産ファンド事業に関するファイナンスアレンジメント業務、匿名組合への出資、投資コンサルティング業務

②当社は、分社型吸収分割を行い、連結子会社である東京キャピタルマネジメント株式会社に不動産ファンドマネジメント事業を分割(簡易分割)いたしました。

③東京キャピタルマネジメント株式会社の不動産ファンドマネジメント事業への特化により、グループ各社が専門性を発揮することを目的としたこの吸収分割においては、同社が当社の100%子会社であるため、同社は分割にあたり新株を発行していません。

④分割後の分割会社及び継承会社において、名称及び事業内容の変更はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

企業結合会計基準上、共通支配下の取引に該当するため「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」203-2項に基づき処理しております。従って、この会計処理が損益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

項目	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	899円86銭	845円67銭
1株当たり当期純利益	85円64銭	65円02銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第42期 (平成19年3月31日)	第43期 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,505,254	17,389,840
普通株式に係る純資産額(千円)	18,505,254	17,389,840
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	25,531	26,869
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	20,564,622	20,563,284

2 1株当たり当期純利益

項目	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,761,214	1,337,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	1,761,214	1,337,010
普通株式の期中平均株式数(株)	20,565,302	20,563,852

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

平成19年2月23日開催の取締役会において、不動産ファンドマネジメント事業部門を会社分割し、東京キャピタルマネジメント株式会社に承継することを決議いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は、昭和40年の設立以後、主要事業である建物総合管理事業をはじめとし、施設管理事業、人材派遣事業とともに、業容の拡大を図ってまいりました。

平成12年頃から推進してまいりました、新事業である不動産ファンドマネジメント事業(投資コンサルティング事業部資産運用ユニット)におきましては、コンプライアンスを重視した透明度の高い審査体制が求められており、今まで以上の専門性と組織体制が要求されております。

こうした事業環境の変化に対応するために、投資コンサルティング事業部資産運用ユニットを会社分割し、意思決定のスピードを速めるとともに、目指すべき方向性を明確に打ち出し、独立採算の意識を高め、より一層の顧客サービスの充実と経営の効率化に結びつけることを目的としております。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の方式

① 分割の方式

当社を吸収分割会社とし、東京キャピタルマネジメント株式会社を承継会社とする分社型分割(簡易分割)。

② 当分割方式を採用した理由

他方式に比べて事業承継が容易にできることから、当分割方式を採用いたしました。

(2) 分割の日程

分割契約書承認取締役会	平成19年2月23日
分割契約書調印日	平成19年2月23日
効力発生日	平成19年4月1日
分割登記	平成19年4月2日

(3) 承継会社が承継する権利義務

当社は、分割契約書に基づき当社の投資コンサルティング事業部資産運用ユニットに係る事業に関する一切の資産及び負債、一切の契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生した一切の権利義務並びに分割契約締結日現在において上記事業に主として従事し、かつ分割の効力発生日の前日まで引き続き上記事業に主として従事する当社の従業員に係る雇用契約を吸収分割し、承継会社がこれを承継いたします。

(4) 債務履行の見込

当社及び承継会社は、効力発生日以降における債務の履行の見込みについて問題がないものと判断いたしました。

(5) 会社分割に際し新たに発行する株式

吸収分割承継会社である東京キャピタルマネジメント株式会社は、当社の完全子会社であるため、本件分割に際し新たな株式は発行いたしません。

3. 分割当事会社の概要

(平成19年3月31日現在)

(1) 商号	日本管財株式会社 (分割会社)	東京キャピタルマネジメント株式会社 (承継会社)
(2) 事業内容	建物及び関連設備に関するメンテナンス業務、警備業務、環境衛生施設の設備運転維持及び点検保守管理業務、産業廃棄物の処理に関する業務、労働者派遣業務	不動産ファンド事業に関するファイナンスアレンジメント業務、投資コンサルティング業務、資産管理業務及び建物運営業務
(3) 設立年月日	昭和40年10月27日	平成19年1月24日
(4) 本店所在地	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	東京都中央区日本橋三丁目1番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福田 武	代表取締役社長 谷中 博史
(6) 資本金	3,000百万円	100百万円
(7) 発行済株式総数	20,590,153株	2,000株
(8) 純資産	25,586百万円(連結)	72百万円(単体)
(9) 総資産	35,083百万円(連結)	121百万円(単体)
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	3,308名	2名
(12) 大株主及び議決権比率	(株)T・ZONEキャピタル 25.26% 日本サービスマスター(有) 22.95%	日本管財(株) 100.00%

4. 分割する事業部門の内容

(1) 分割する部門の事業内容

投資コンサルティング事業部資産運用ユニットに係る事業

(2) 分割する事業部門の平成19年3月期における経営成績

売上高 672百万円

(3) 分割する事業部門の平成19年3月期における資産、負債及び金額

流動資産 3百万円 流動負債 3百万円

固定資産 1,004百万円

5. 会計処理の概要

企業結合会計基準上、共通支配下の取引に該当するため「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」203-2項に基づき処理いたします。

6. 分割後の当社の状況

(1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期のいずれも本件分割による変更はありません。

(2) 総資産の減少額

本件分割による総資産の減少は、1,007百万円であります。

(3) 業績に与える影響

承継会社は、当社の100%子会社であるため、この会社分割による連結業績に与える影響はありません。また、単体業績に与える影響は軽微であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

未定であります。